

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421101	事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	R030007	開始年度	令和3年度	終了予定年度	未定	施策コード	P2062	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	キャッシュレス決済利用時にポイントを還元するキャンペーンを実施することにより、事業者及び利用者の双方に対し、非接触型の決済システムを普及させるとともに、市内商店の消費喚起を図ることを目的とする。							
	事業概要	対象期間中にキャッシュレス決済を行うと20%分のポイントを還元する。 ポイント還元率:20% ポイント付与上限:1ユーザー当たり1,000円/1回、10,000円/月 実施期間:2ヶ月 対象事業者:PayPay、d払い、au PAYを取り扱える市内中小事業者						
根拠法令、関係計画、通知等								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	実施バインメント事業者数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績				1	3		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	キャンペーン実施回数(月数)		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績				1	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度		
	X:総費用(千円) Y:実施バインメント事業者数			単位当たりコスト	62,685	29,909		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	市内商店の消費喚起を図る。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績				%	415	416	-
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	対象店舗の取引額増加率		目標値	%	-	-	-
	達成度			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	キャッシュレスキャンペーン実施期間2カ月の売上と実施前の直近2カ月の売上を比較する。						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	バインメント事業者提供資料						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	非接触型の決済システムを普及させる。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績				%	147	174	-
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	ユニークユーザー数増加率		目標値	%	-	-	-
	達成度			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	キャッシュレスキャンペーン実施後のユーザー数と実施前のユーザー数を比較する。						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	バインメント事業者提供資料						

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
		補正予算	27,610	88,937	
前年度から繰越	33,340				
翌年度へ繰越					
予備費等	776	50			
計	61,726	88,987			
執行額	61,726	88,987			
執行率(%)	100%	100%			
歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
国庫支出金	55,649	88,987	地方創生臨時交付金		
県支出金					
使用料・手数料					
分担金・負担金等					
財産収入					
繰入金					
諸収入					
繰越金					
地方債					
一般財源	6,077	0			
計	61,726	88,987			
歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
需用費	48	0			
委託料	61,678	88,987	キャッシュレス決済キャンペーン業務委託料		
計	61,726	88,987			
投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1		
	再任用	0			
会計年度月額	0				
会計年度日額	0.1				
計	0.20	0.10			
人件費合計(千円)	960	740			
総費用(千円)	62,686	89,727			
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後	62,686	89,727			

シートNo.	0421101	事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R030007	開始年度	令和3年度	終了予定年度	未定	施策コード	P2062
						作成責任者	商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ コロナや物価高騰への対応及びDXの推進の面で、社会のニーズを反映している。	○	コロナへの対応及びDXの推進の面で、社会のニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ポイント還元事業については、給付金的な要素となるため、行政にしかできない。	○	ポイント還元事業については、給付金的な要素となるため、行政にしかできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ コロナや物価高騰の影響を受けた事業者及び市民にとって、優先度の高い事業である。	○	コロナの影響を受けた事業者及び市民にとって、優先度の高い事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ ユーザー数、加盟店数、他自治体での実績を考慮し、業者選定した。また、コード決済を導入していない高齢者等が手を付けやすくなるため、ペイメント事業者を大手携帯電話のキャリアにする必要があった。	○	○ ユーザー数、加盟店数、他自治体での実績を考慮し、業者選定した。また、費用面において、市においてはプラットフォーム手数料がかからないこと、また事業者においては決済手数料がかからないことも優位な条件であった。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ ペイメント事業者3社の座組で実施したため、当該キャンペーン専用のコールセンターを設置する必要があったため、ペイメント事業者1社で実施するよりもコストがかかった。	○	○ ポイント還元費を除いた費用は、販促物の実費しかかかっていないため、低コストで実施できている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 消費喚起、キャッシュレス決済普及のための費用となっている。	○	○ 消費喚起、キャッシュレス決済普及のための費用となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 利用者の利便性とキャッシュレス決済の普及を推進するため、ペイメント事業者を増やしたため、コスト及び効率化は鈍化した。	○	○ プラットフォーム手数料がかからない事業者と契約できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実施前のシミュレーションの上限額を超える利用があり、想定以上の効果があったと言える。	○	○ 実施前のシミュレーションの上限額を超える利用があり、想定以上の効果があったと言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 利用者との双方で利益が享受できるため、効果的な事業である。	○	○ 利用者との双方で利益が享受できるため、効果的な事業である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 実施前のシミュレーションの上限額を超える利用があり、消費喚起の効果は大きかった。	○	○ 実施前のシミュレーションの上限額を超える利用があり、消費喚起の効果は大きかった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	想定以上の取引額の増加とユーザー数の増加が見られ、事業の目的は十分達成された。加盟店の増加については、既に多くの事業者が導入していることもあり、想定よりも増加率は鈍かった。		想定以上の取引額の増加とユーザー数の増加が見られ、事業の目的は十分達成された。
	改善の方向性	利用できるペイメント事業者を2社増やして実施したが、追加した事業者の決済額は想定より少なく、事務費が増加した割には効果が少なかったと思われる。コストや効率化の観点から、最大手の1社で行う方が良いと思われる。		次回の実施する際には、今回のペイメント事業者のほかにも実績のある複数のペイメント事業者で実施する方が市民にとって利便性の高い事業となる。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421102	事務事業名	ふるさと寄附金推進事務			部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J000033	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5033	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の制度を活用し、寄附金収入を上げるとともに、返礼品の送付をとおして市内事業者の支援やシティブロモーションにもつなげる。							予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>1,015,996</td> <td>1,099,580</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,996</td> <td>1,099,580</td> </tr> </table>		R03年度	R04年度	当初予算	1,015,996	1,099,580	補正予算	0	0	前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	1,015,996	1,099,580																											
		R03年度	R04年度																																																						
当初予算	1,015,996	1,099,580																																																							
補正予算	0	0																																																							
前年度から繰越																																																									
翌年度へ繰越																																																									
予備費等																																																									
計	1,015,996	1,099,580																																																							
事業概要	小郡市へのふるさと納税を希望する市外在住者から寄附金を受領し、お礼の気持ちとして返礼品を送付する。返礼品は市内で生産・製造等される農作物、食品、雑貨、日用品や、市内で受けられるサービスなどで、寄附金額の3割が上限である。業務の運営を一般社団法人小郡市観光協会に包括委託し、新しい返礼品の開発や広告活動なども行った。							<table border="1"> <tr> <td>執行額</td> <td>981,669</td> <td>881,518</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>97%</td> <td>80%</td> </tr> </table>	執行額	981,669	881,518	執行率(%)	97%	80%																																											
執行額	981,669	881,518																																																							
執行率(%)	97%	80%																																																							
根拠法令、関係計画、通知等	「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」(令和3年6月18日付け総税市第40号) 「ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ&Aについて」(令和3年6月18日付け総税市第41号)																																																								
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	登録返礼品数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																
	活動実績	件	650	831																																																					
	当初見込	件	-	-																																																					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	登録事業者数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																																																	
	活動実績	社	84	96																																																					
	当初見込	社	-	-																																																					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度																																																			
	X:総費用-積立金(単位:千円) / Y:寄附件数(単位:件数)			単位当たりコスト	円	9,552.5				11,738.7																																															
	計算式			X/Y	981,965-627,941 / 37,061	890,994-559,201 / 2,825																																																			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																		
	成果実績	千円	627,941	559,201	-	-																																																			
	成果指標	寄附金額	目標値	千円	-	-	-	-																																																	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-																																																	
補足説明	社会情勢により寄附額の増減が生じるため、定量的な目標が設定できないが前年を超えることを目標とする。																																																								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																								
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																		
	成果実績																																																								
	成果指標		目標値																																																						
	達成度	%																																																							
補足説明																																																									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																								
									<table border="1"> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,015,996</td> <td>1,099,580</td> <td>まちづくり支援基金繰入金</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,996</td> <td>1,099,580</td> <td></td> </tr> </table>	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金				県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金	1,015,996	1,099,580	まちづくり支援基金繰入金	諸収入				繰越金				地方債				一般財源				計	1,015,996	1,099,580	
歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																						
国庫支出金																																																									
県支出金																																																									
使用料・手数料																																																									
分担金・負担金等																																																									
財産収入																																																									
繰入金	1,015,996	1,099,580	まちづくり支援基金繰入金																																																						
諸収入																																																									
繰越金																																																									
地方債																																																									
一般財源																																																									
計	1,015,996	1,099,580																																																							
									<table border="1"> <tr> <td>歳出予算</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>332</td> <td>1,901</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>195,000</td> <td>210,000</td> <td>返礼品代金</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>6</td> <td>30</td> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>50</td> <td>304</td> <td>消耗品など</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>82,609</td> <td>89,185</td> <td>決済手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>32,500</td> <td>35,000</td> <td>包括支援業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>55,499</td> <td>63,110</td> <td>システム使用料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>プリンター</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>650,000</td> <td>700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,996</td> <td>1,099,580</td> <td></td> </tr> </table>	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	報酬	332	1,901	会計年度任用職員報酬	報償費	195,000	210,000	返礼品代金	旅費	6	30	会計年度任用職員費用弁償	需用費	50	304	消耗品など	役務費	82,609	89,185	決済手数料	委託料	32,500	35,000	包括支援業務委託料	使用料及び賃借料	55,499	63,110	システム使用料	備品購入費	0	50	プリンター	積立金	650,000	700,000		計	1,015,996	1,099,580					
歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途																																																						
報酬	332	1,901	会計年度任用職員報酬																																																						
報償費	195,000	210,000	返礼品代金																																																						
旅費	6	30	会計年度任用職員費用弁償																																																						
需用費	50	304	消耗品など																																																						
役務費	82,609	89,185	決済手数料																																																						
委託料	32,500	35,000	包括支援業務委託料																																																						
使用料及び賃借料	55,499	63,110	システム使用料																																																						
備品購入費	0	50	プリンター																																																						
積立金	650,000	700,000																																																							
計	1,015,996	1,099,580																																																							
									<table border="1"> <tr> <td>正職員</td> <td>0.04</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度月額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度日額</td> <td>0</td> <td>1.28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.04</td> <td>2.18</td> </tr> </table>	正職員	0.04	0.9	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	1.28	計	0.04	2.18																																	
正職員	0.04	0.9																																																							
再任用	0	0																																																							
会計年度月額	0	0																																																							
会計年度日額	0	1.28																																																							
計	0.04	2.18																																																							
									<table border="1"> <tr> <td>人件費合計(千円)</td> <td>296</td> <td>9,476</td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)</td> <td>981,965</td> <td>890,994</td> </tr> <tr> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>981,965</td> <td>890,994</td> </tr> </table>	人件費合計(千円)	296	9,476	総費用(千円)	981,965	890,994	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	981,965	890,994																																				
人件費合計(千円)	296	9,476																																																							
総費用(千円)	981,965	890,994																																																							
人件費等の修正(千円)																																																									
総費用(千円)※人件費等修正後	981,965	890,994																																																							

シートNo.	0421102	事務事業名	ふるさと寄附金推進事務	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J000033	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5033
						作成責任者	商工観光課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ふるさと納税市場は年々拡大しており、今後もその傾向が続くと予想されている。そのため、引き続きニーズのある事業である。	○ ふるさと納税市場は年々拡大しており、今後もその傾向が続くと予想されている。そのため、引き続きニーズのある事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ふるさと納税制度は、総務大臣の指定を受けた地方団体のみが参加できる事業であり、市が取り組む必要がある。	○ ふるさと納税制度は、総務大臣の指定を受けた地方団体のみが参加できる事業であり、市が取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 令和3年度も、小都市に対して5億5千万円以上の寄附があっており、重要な歳入のひとつとなっている。	○ 令和3年度も、小都市に対して6億2千万円以上の寄附があっており、重要な歳入のひとつとなっている。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ ふるさと納税業務を包括委託している一般社団法人小都市観光協会は、これまでのふるさと納税業務の実績や、返礼品取扱事業者との連携を踏まえると、当該業務を担える市内で唯一の団体である。	△ ふるさと納税業務を包括委託している一般社団法人小都市観光協会は、これまでのふるさと納税業務の実績や、返礼品取扱事業者との連携を踏まえると、当該業務を担える市内で唯一の団体である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 総務省通知により返礼品の価格は寄附金額の3割以内と定められており、通知に則って運営している。	○ 総務省通知により返礼品の価格は寄附金額の3割以内と定められており、通知に則って運営している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 総務省通知によりふるさと納税の運営に係る費用は寄附金額の5割以内と定められており、通知に則って運営している。	○ 総務省通知によりふるさと納税の運営に係る費用は寄附金額の5割以内と定められており、通知に則って運営している。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 寄附受付サイトは利用者数の多いものに絞って活用するなど、効果の高い方法を選んで実施している。	○ 寄附受付サイトは利用者数の多いものに絞って活用するなど、効果の高い方法を選んで実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 業務内容に応じて毎年契約価格を見直している。	○ 業務内容に応じて毎年契約価格を見直している。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 寄附獲得競争の過熱により、令和3年度は前年度の寄附実績を下回った。	△ 寄附獲得競争の過熱により、令和3年度は前年度の寄附実績を下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 他自治体と同等のコストで運営している。	△ 他自治体と同等のコストで運営している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 社会情勢により寄附額が増減するため、定量的な成果目標・指標を設定できないが、6億円を超える寄附金額となっており、一定の成果実績が上がったと考えている。	△ 社会情勢により寄附額が増減するため、定量的な成果目標・指標を設定できないが、6億円を超える寄附金額となっており、一定の成果実績が上がったと考えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	5億円を超える寄附が集まり、一定の実績が上がった。しかし、次年度以降も継続して寄附が集まるかは不透明である。	6億円を超える寄附が集まり、一定の実績が上がった。しかし、次年度以降も継続して寄附が集まるかは不透明である。	
	改善の方向性	返礼品の拡充を行い、前年を上回る寄附金額・寄附件数となるよう努める。	返礼品の拡充を行い、前年を上回る寄附金額・寄附件数となるよう努める。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421103	事務事業名	運送事業者等支援金給付事業(追加)		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	R040011	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2062	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	原油価格高騰の影響を受けている運送事業者等に対し、対象車両の台数に応じて支援金を給付し、事業継続の下支えをすることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	小郡市内に事業所を有し、①トラック運送事業(貨物自動車運送事業)、②貸切バス(一般貸切旅客自動車運送事業)、③タクシー・介護タクシー(一般乗用旅客自動車運送事業)、④自動車運転代行(随伴用車両)のいずれかの事業を営む者が、運輸局等に登録・届出をしている事業者用車両1台につき、2万円を給付する。								補正予算		19,419		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市運送事業者等支援金給付要綱								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	給付件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			計	0	19,419		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	原油価格高騰の影響により廃業する事業者を少なくする。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額		15,913		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	運送事業者廃業率		成果実績	%	0.6			執行率(%)		82%	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	令和4年度の全業種の廃業率より運送事業者の廃業率を低くする。							歳入予算	R03年度	R04年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	運送事業者数:174(福岡運輸支局より) 運送事業者廃業者数:1(廃業届出数)							国庫支出金		15,913	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								分担金・負担金等				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								繰入金				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								繰越金				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								一般財源		3,506		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	19,419	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								歳出予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								報酬		300	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								旅費		5		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								消耗品費		100	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								役務費		14		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								負担金、補助及び交付金		19,000	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								計	0	19,419		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員		0.1	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								再任用				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								会計年度日額		0.2		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.00	0.30	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								人件費合計(千円)	0	1,180		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	0	17,093	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明								人件費等の修正(千円)				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	0	17,093	R04年度の主な収入内訳(名称等)		

シートNo.	0421103	事務事業名	運送事業者等支援金給付事業(追加)		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R040011	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2062	作成責任者 商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ガソリン等の購入が売上原価の多くを占める運送事業者において、原油価格の高騰が与える影響は大きく、給付金のニーズは高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業者の利益率減少に対する直接の支援は、公的支援しかない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 原油価格高騰の影響の見通しが立つまでは、給付金の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 給付金以外の経費は、僅かである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ コスト削減の余地はない。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 給付対象車両は、福岡運輸支局から登録車両台数の提供を受けたため、概ね見込みどおりとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 運輸支局に提出する公的書類を基に審査しているため、申請・審査は効率的に実施できている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 比較している指標が法人のみではあるが、目標は達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	対象車両の保有台数が多い法人事業者は、ほとんどの事業者で活用されており、原油価格高騰の影響は緩和されたと考えられる。		
	改善の方向性	引き続き、国、県の事業者支援の動向を注視しつつ、事業継続の下支えとなる取組みを検討していく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421104	事務事業名	観光推進事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000301	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	本市には、寺社や史跡、自然環境などの観光資源があるが、十分に活かせていない。そこで、これらを磨き上げるとともに、市内外に小都市の魅力を発信することで、小都市への来訪を促し地域の活性化を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	恋人の聖地観光協会市町村長会運営費負担金 9月補正			
	事業概要	上記目的の達成のため、市内外の団体と連携する。 ・観光情報発信事業補助金:一般社団法人小都市観光協会が実施する観光情報発信事業に対し、補助金を交付する。補助率10/10。 ・県観光連盟、県観光推進協議会、筑後地区観光協議会に加入し、広域で連携して観光情報の発信を行う。								当初予算	14,133	14,533				
根拠法令、関係計画、通知等										予算内訳 (単位:千円)	補正予算	▲ 150	30	計	13,983	14,563
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	年間観光入込調査人数	活動実績	人	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		執行額	11,920	10,990		執行率(%)	85%
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		当初見込	人					歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	円	R03年度	R04年度			国庫支出金	6,500	7,075	地方創生推進交付金			
X:総費用(単位:千円) / Y:年間観光入込客数(単位:千人)		計算式	X/Y	19,320 / 344	11,730 / 608			県支出金	847	800	宿泊税交付金					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度までに、年間観光入込調査人数を80万人に引き上げる。	成果実績	人	343,741	608,078			使用料・手数料							
	成果指標	年間観光入込調査人数	目標値	人	785,000	790,000	795,000	800,000	分担金・負担金等							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									投入工数 (単位:人)	財産収入			計	13,983	14,563
	補足説明										繰入金				歳出予算	R03年度
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		福岡県観光入込客推計調査						計	諸収入			旅費	9	9	観光情報発信事業補助金など
										繰越金			需用費	22	22	
										繰越金			役員費	78	78	ピアノ調律
										繰越金			備品購入費		0	
										繰越金			負担金、補助及び交付金	13,874	14,454	
										繰越金			計	13,983	14,563	
										繰越金			正職員	1	0.1	
										繰越金			再任用	0		
										繰越金			会計年度月額	0		
										繰越金			会計年度日額	0		
										繰越金			計	1.00	0.10	
										繰越金			人件費合計(千円)	7,400	740	
										繰越金			総費用(千円)	19,320	11,730	
										繰越金			人件費等の修正(千円)			
										繰越金			総費用(千円)※人件費等修正後	19,320	11,730	

シートNo.	0421104	事務事業名	観光推進事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000301	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 感染拡大防止対策は多少緩和されたものの、引き続き事業目的と社会情勢との間に乖離が見られた。感染症の収束とともに観光需要は再び高まりつつあるため、必要な事業である。	○ 感染拡大防止対策は多少緩和されたものの、引き続き事業目的と社会情勢との間に乖離が見られた。感染症の収束とともに観光需要は再び高まりつつあるため、必要な事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 将来的には地域や民間等による運営に移行することがのぞましい。	△ 将来的には地域や民間等による運営に移行することがのぞましい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 目的達成のためには、本市の観光資源を把握・集約している各種団体との連携が必要であり、適切な事業である。	○ 目的達成のためには、本市の観光資源を把握・集約している各種団体との連携が必要であり、適切な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 単位当たりコストは前年度より下がったが、新型コロナ前に比較すると、まだ高い水準である。	△ 単位当たりコストは前年度より下がったが、新型コロナ前に比較すると、まだ高い水準である。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 本事業で最も重要となる、関係団体との連携にかかる費用が大部分を占めており、事業目的に即していると言える。	○ 本事業で最も重要となる、関係団体との連携にかかる費用が大部分を占めており、事業目的に即していると言える。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 観光情報発信事業補助金は、団体の運営費補助の性質があるため、将来的には自主財源による自立した運営を促す必要がある。	△ 観光情報発信事業補助金は、団体の運営費補助の性質があるため、将来的には自主財源による自立した運営を促す必要がある。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 令和4年度も感染拡大防止のためさまざまなイベントが中止となり、活動実績は見込みとは異なるものとなった。ただ、マイクロツーリズムの考え方に基づく代替イベントを行うなど、現状に即した活動が行われた。	△ 令和3年度も感染拡大防止のためさまざまなイベントが中止となり、活動実績は見込みとは異なるものとなった。ただ、マイクロツーリズムの考え方に基づく代替イベントを行うなど、現状に即した活動が行われた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 観光協会や市内の各種団体などと連携して事業を実施しており、効果的に実施できている。	- 観光協会や市内の各種団体などと連携して事業を実施しており、効果的に実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	× 令和4年度の年間観光入込客数は、新型コロナウイルスの影響で目標を下回ったが、前年度と比較してコロナ前の水準に近付いている。	× 令和3年度の年間観光入込客数は、感染拡大防止のための外出自粛などの影響で目標を大きく下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度も感染症の拡大で観光入込客数が回復せず、事業の成果実績は不十分なものとなった。一方でマイクロツーリズムの考えに基づき、地域内の観光資源を生かした事業を新たに実施するなど、新しい生活様式に対応した観光施策を実施できた。	令和3年度も感染症の拡大で観光入込客数が回復せず、事業の成果実績は不十分なものとなった。一方でマイクロツーリズムの考えに基づき、地域内の観光資源を生かした事業を新たに実施するなど、新しい生活様式に対応した観光施策を実施できた。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスによる影響は年々薄らいでいるが、社会情勢に合った観光施策の展開を検討する必要がある。	感染状況や新しい生活様式を踏まえ、社会情勢に合った観光施策の展開を検討する必要がある。新たな成果指標の設定が必要になる可能性も考えられる。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421105	事務事業名	事業復活応援金事業(追加)	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R040010	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2062
						作成責任者	商工観光課長
							1/2ページ

事業の目的	当面の間、事業継続の見通しが立てられるよう、コロナ禍で大きな影響を受けた事業者へ、業種を問わず、事業復活応援金を給付し、事業継続を下支えすることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)						
	事業概要	小郡市内に事業所を有する事業者であって、国が給付する事業復活支援金を受給した法人又は個人事業者に対し、国の支援金の受給額の1/10を給付する。ただし、法人は上限25万円、個人事業主は上限5万円とする。											当初予算	24,907				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市事業復活応援金給付要綱								補正予算			執行額	18,977				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	給付件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越					執行率(%)	76%		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動実績			件	-	296			翌年度へ繰越			歳入予算	R03年度			R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	当初見込			件	-	400			予備費等		計				0	24,907		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			執行額		歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な用途			
	X:総費用(単位:千円)/ Y:給付件数(単位:件)			単位当たり コスト	千円	-	68.5			執行率(%)			計	0	24,907	報酬	593	パート会計年度任用職員報酬
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	コロナの影響により廃業する事業者を少なくする。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	国庫支出金		旅費			10	パート会計年度任用職員通勤費			
	成果実績			%	-	2.1			県支出金		消耗品費			60	事務用品			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	法人事業者の廃業率		%	-	3.4			使用料・手数料		分担金・負担金等			財務収入				
	達成度			%	-	100			繰入金		財産収入				繰入金			
補足説明	n年度中の開業法人数/(n+1)年度の調定法人数								諸収入		繰越金			繰越金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和4年度廃業者数19(廃業届出数) 令和5年度法人市民税調定数924								地方債		一般財源		6,705	地方債		
成果目標				単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	一般財源		計	0	24,907	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途	
	成果実績			%					報酬		正職員		0.1	再任用				
成果指標				目標値					旅費		会計年度月額			会計年度日額		0.25		
				達成度	%				消耗品費		計	0.00	0.35	人件費合計(千円)	0	1,290		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								役務費		総費用(千円)	0	20,267	人件費等の修正(千円)				
									負担金、補助及び交付金		総費用(千円)※人件費等修正後	0	20,267					

シートNo.	0421105	事務事業名	事業復活応援金事業(追加)	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R040010	開始年度	終了予定年度	施策コード	P2062	作成責任者	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 福岡コロナ(特別)警報が出されている中で、売上減少事業者への給付金はニーズが高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 経済活動が制限される中では、公的資金の注入が必要とされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルスの影響の見通しが立つまでは、給付金の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 給付金以外の経費は、僅かである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ コスト削減の余地はない。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 売上減少事業者が見通せない中、当初見込みの74%の申請があり、概ね見込みどおりである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 国の給付金の上乗せ支援であり、申請・審査は効率的に実施できている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果指標が法人のみではあるが、目標を達成できている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該給付金の影響だけではないが、新型コロナウイルスの影響が出る前の廃業率と令和4年度の廃業率を比較すると1.3ポイント減少しており、事業継続の下支えができていると判断できる。		
	改善の方向性	引き続き、国の事業者支援の動向を注視しつつ、事業継続の下支えとなる取組みを検討していく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421106	事務事業名	七タプロジェクト事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J004514	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2071	作成責任者	商工観光課長

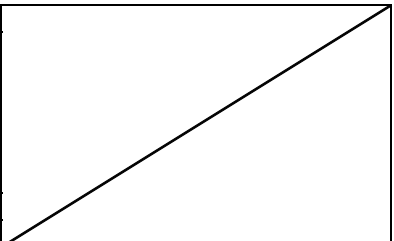
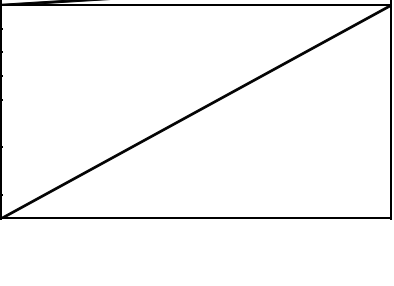
事業の目的	本市の地域資源である「七タ」を小郡の地域ブランドとして再構築し、「にぎわい」をコンセプトに七タを活用した地域活性化をめざすため。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 七タプロジェクト事業補助金: 関係団体が実施する七タに関連する事業に対し、補助金を交付する。補助率10/10。 リーディングプロジェクト: 七タプロジェクト全体の推進にあたり、プランニング及び運営支援、事業に対する助言等を委託する。 							当初予算	0	4,700	
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> 小郡市七タプロモーション計画 小郡市組織づくり計画 							補正予算	3,000	0	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	七タプロジェクト事業補助金活用事業(新規事業を除く)	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越		
当初見込				件	5	5			翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	七タプロジェクト新規事業	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等			
	当初見込			件	3	3			計	3,000	4,700	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	千円	R03年度	R04年度	R04年度 活動実績1		執行額	2,771	3,897	
	X: 総費用(単位:千円) / Y: 事業数(単位:件)		計算式	X/Y	7,211 / 4	5,377 / 5	<ul style="list-style-type: none"> 七タ神社夏祭り 賑わい創出イルミネーション活動実績2 叶え星文様マルシェ 恋人の聖地巡礼ツアー 福岡女学院大学連携モニターツアー 		執行率(%)	92%	83%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度までに、年間観光入込調査入込人数を80万人に引き上げる。	成果実績	人	343,741	608,078	中間目標	目標最終年度	歳入予算	R03年度	R04年度	
	成果指標	年間観光入込調査入込人数	目標値	人	785,000	790,000	R05年度	R06年度	国庫支出金	1,500	2,350	地方創生推進交付金
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補正説明								繰入金	1,500	2,350	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	福岡県観光入込客推計調査							諸収入			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績	目標値	達成度	%			繰越金				
	補正説明								地方債			
								一般財源				
								計	3,000	4,700		
								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
								委託料	2,000	2,500		
								負担金、補助及び交付金	1,000	2,200	賑わい創出イルミネーションなど	
								計	3,000	4,700		
								正職員	0.6	0.2		
								再任用	0			
								会計年度月額	0			
								会計年度日額	0			
								計	0.60	0.20		
								人件費合計(千円)	4,440	1,480		
								総費用(千円)	7,211	5,377		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	7,211	5,377		

シートNo.	0421106	事務事業名	七タプロジェクト事業	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J004514	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	作成責任者	商工観光課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域ブランドの確立は、観光需要の喚起だけでなく、特産品のイメージアップやシビックプライドの醸成などの面からもニーズが高い。	○ 地域ブランドの確立は、観光需要の喚起だけでなく、特産品のイメージアップやシビックプライドの醸成などの面からもニーズが高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業終了後に地域や民間での活用を見込んでいる。	○ 事業終了後に地域や民間での活用を見込んでいる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 平成30年度に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に基づき、具体的な戦略をもって推進している。	○ 平成30年度に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に基づき、具体的な戦略をもって推進している。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 3つの戦略のうちの一つ「イメージ戦略」に基づくオリジナル文様「叶え星文様」は、観光事業者だけでなく、広く市民も利用できるような展開を進めている。	○ 3つの戦略のうちの一つ「イメージ戦略」に基づくオリジナル文様「叶え星文様」は、観光事業者だけでなく、広く市民も利用できるような展開を進めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業終了後も継続性のある地域ブランドの確立のため、必要な初期投資と考えている。	○ 事業終了後も継続性のある地域ブランドの確立のため、必要な初期投資と考えている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助金交付については、対象事業を毎年見直し効果的な事業に重点化している。	○ 補助金交付については、対象事業を毎年見直し効果的な事業に重点化している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 委託料についても、実績に応じた金額の見直しを行っている。	○ 委託料についても、実績に応じた金額の見直しを行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ おおむね「七タプロモーション計画」に沿った活動が行えている。	○ おおむね「七タプロモーション計画」に沿った活動が行えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	× 令和4年度の年間観光入込客数は、前年度より増加したものの依然としてコロナ前の水準よりも少ない状態が続いている。	× 令和3年度の年間観光入込客数は、前年度より増加したものの感染拡大防止のための外出自粛などの影響で目標を大きく下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ 生涯学習課のあうる起業応援講座の卒業生などと連携して「叶え星文様マルシェ」を開催したが、認知度はまだ低く、十分に活用されているとは言えない。	△ 成果物のひとつである「叶え星文様」の一般利用を開始するとともに、文様を生かした商品を販売するマルシェを開催したが、認知度はまだ低く、十分に活用されているとは言えない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	事業開始時に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に沿って事業を推進できているが、成果指標としている年間観光入込客数は新型コロナの影響もあり目標に達していない。今後は「叶え星文様」などの成果物を、新しい生活様式に即した観光需要に結びつける必要がある。	事業開始時に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に沿って事業を推進できているが、成果指標としている年間観光入込客数は新型コロナの影響もあり目標に達していない。今後は「叶え星文様」などの成果物を、新しい生活様式に即した観光需要に結びつける必要がある。	
	改善の方向性	令和5年度の事業終了を見据え、地域や民間での七タブランドの活用をより一層推進する必要がある。6年度以降どのように継続していくかプロジェクト会議の中で協議をしていく必要がある。	令和4年度の事業終了を見据え、地域や民間での七タブランドの活用をより一層推進する必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421107	事務事業名	商工業活性化事業事務		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000295	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2063	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	大型商業施設の開店に伴い、既存商工業者に対して事業の補助をすることで活性化を目指している。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度			
	事業概要	商工会等が実施する商工振興対策事業に対して指導、助言を行うとともに、事業補助金を拠出することで地元商工業者の活性化を図る。平成28年度に策定した商業活性化計画に基づき、行政、商工会、事業者がそれぞれの取り組みを推進する。 ・商業活性化協議会補助金 ・夜間照明設置事業補助金 ・まちの元気再発見事業補助金(ミ・シ・ラ・ン・小郡) ・鴨のまちプロジェクト実行委員会補助金								当初予算	1,700	1,600			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市商業活性化計画								補正予算	100	1,000		執行率(%)	95%
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	補助した事業者(団体)数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳入予算	R03年度	R04年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)
活動実績		件	12	5					国庫支出金		550	550		地方創生推進交付金	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	ミ・シ・ラ・ン・小郡参加事業者数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	県支出金						
	活動実績	件	170	142					使用料・手数料						
単位当たりコスト	算出根拠								予算内訳 (単位:千円)	分担金・負担金等					
	X:総費用(単位:千円) / Y:補助対象事業者数(単位:件)	単位当たりコスト	千円	27.5	56.9						財産収入				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	商工会会員等の既存商工業者の活性化を図る。		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R06年度	目標最終年度 R09年度	繰入金					
	成果指標	ミ・シ・ラ・ン・小郡の宣伝効果		成果実績	%	-	28.6	-	-	諸収入		1,000	地域活性化センター イベント助成金		
	目標値			目標値	%	-	50	80	80	繰越金					
	達成度			達成度	%	-	57.2	-	-	地方債					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	前年同時期と比較して、売上や取引状況が増加したと回答した参加店の割合								一般財源	1,250	1,050			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	1,800	2,600			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途			
	成果指標		成果実績						負担金、補助及び交付金	1,800	2,600				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.4	0.8			
	目標値		目標値					再任用	0	0					
達成度		達成度	%					会計年度月額	0	0					
									会計年度日額	0	0				
									計	0.40	0.80				
									人件費合計(千円)	2,960	5,920				
									総費用(千円)	4,673	8,086				
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	4,673	8,086				

シートNo.	0421107	事務事業名	商工業活性化事業事務	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J000295	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2063
						作成責任者	商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存の商工業者を支援し、地域経済の活性化を図ることは、地域全体の活力にもつながる。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存の商工業者を支援し、地域経済の活性化を図ることは、地域全体の活力にもつながる。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	実施主体は、商工会や実行委員会及び協議会であり、市は事業費補助や運営費補助を行っている。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	廃業や空き店舗が増えると地域の衰退につながるため、既存商工業者を支援することは必要である。
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	令和3年度は、電子版ミ・シ・ラ・ン・小郡を作成し、既存情報の掲載のみだったため負担金を徴収していないが、次年度以降は、参加店から参加負担金を徴収する予定。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	総費用に占める人件費の割合が大きいため、行政の関わり方によりコストが大きく変わる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業、運営に係る費用にしか補助金を支出していない。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	商工業者の自立度を高め、行政職員の手助けが減るとコストが下がる。	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	商工会の取りまとめにより、効率的に実施できている。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	電子版ミ・シ・ラ・ン・小郡の運用は、令和4年度からとなるため未測定。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電子版ミ・シ・ラ・ン・小郡の運用は、令和4年度からとなるため未測定。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	まちの元気再発見事業（ミ・シ・ラ・ン・小郡）については、ミ・シ・ラ・ン・小郡取材クルーを任用し、情報発信が停滞しないようにしているが、新規ユーザーが増えていない。令和4年度に着手した鴨のまちプロジェクトについては、助成金が無くなった後の財源を検討する必要がある。		10年以上にわたり毎年冊子を作成し、全世帯に配付していたミ・シ・ラ・ン・小郡が社会的な背景やニーズを基に冊子から電子版のミ・シ・ラ・ン・小郡に移行できた点は評価できる。
	改善の方向性	令和3年度に構築したミ・シ・ラ・ン・小郡のサイトは、非常に閲覧しにくいと感じられるため、使い勝手がいようなサイトに見直す必要がある。		電子版のミ・シ・ラ・ン・小郡を活用されるものにしていくためには、情報の更新頻度を上げていく必要があるため、その仕組み作りが急務となる。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421108	事務事業名	商品券発行事業			部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J004587	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2062	作成責任者	商工観光課長

事業の目的		小郡市商工会が実施するプレミアム付き商品券「將軍藤小判」発行事業に対し、県と協調補助を行い、市内での消費喚起と地域経済の活性化を図ることを目的とする。					予算額・執行額 (単位:千円)		R3年度		R4年度	
									当初予算		-	
事業概要		プレミアム付き商品券のプレミアム分を県と市が負担する。平常時の負担割合は、県が3/10、市が5.5/10、商工会が1.5/10であるが、令和2年度以降は、県が5/10、市が5/10、商工会の負担は無しとなっている。					予算内訳 (単位:千円)		補正予算		20,000	
									前年度から繰越			
									翌年度へ繰越			
									予備費等			
									計		20,000	31,370
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費補助金交付要綱(福岡県)					執行額		20,000	31,197	R4年度の主な収入内訳(名称等)	
									執行率(%)			100%
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標		プレミアム付き商品券のプレミアム分の市の補助額		単位		R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
								歳入予算			20,000	30,036
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		単位		R3年度		R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)			
								歳入予算		20,000	30,036	
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R3年度		R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)			
								歳入予算		20,000	30,036	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		市内商店での消費喚起を図り、地域経済を活性化させる。		単位		R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
								歳入予算			20,000	30,036
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標		プレミアム付き商品券による地元消費額		単位		R3年度	R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)		
								歳入予算			20,000	30,036
補足説明		経済効果が測定できないため、プレミアム付き商品券の発行総額とする。					投入工数 (単位:人)		正職員		0.1	0.1
									再任用		0	0
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)					投入工数 (単位:人)		会計年度月額		0	0
									会計年度日額		0	0
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)					投入工数 (単位:人)		計		0.10	0.10
									人件費合計(千円)		740	740
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)					投入工数 (単位:人)		総費用(千円)		20,740	31,937
									人件費等の修正(千円)			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)					投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後		20,740	31,937
									総費用(千円)		20,740	31,937

シートNo.	0421108	事務事業名	商品券発行事業	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J004587	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2062
						作成責任者	商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 例年すぐに完売し、需要は高い。また、市内の店舗でしか使えないため、市内の事業者の売上アップに寄与している。	○	例年すぐに完売し、需要は高い。また、市内の店舗でしか使えないため、市内の事業者の売上アップに寄与している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 実施主体は、商工会となっており、経済対策として県と市がプレミアム分の一部を補助している。	○	実施主体は、商工会となっており、経済対策として県と市がプレミアム分の一部を補助している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本市の中心性指数は、近隣の類似団体より低くなっており、市内商店の消費喚起は、地域経済の活性化のために必要となっている。	○	本市の中心性指数は、近隣の類似団体より低くなっており、市内商店の消費喚起は、地域経済の活性化のために必要となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 令和4年度は、コロナ及び物価高騰対策事業として、プレミアム分に対する商工会の負担金は取らずに実施したが、例年は商工会にも応分の負担がある。	○	令和3年度は、コロナ対策事業として、プレミアム分に対する商工会の負担金は取らずに実施したが、例年は商工会にも応分の負担がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ プレミアム分の5/10の負担のみで実施できている。	○	プレミアム分の5/10の負担のみで実施できている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ プレミアム分の一部を補助しているのみである。	○	プレミアム分の一部を補助しているのみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実施主体は商工会であるため、補助金交付事務については効率化の余地はない。	○	実施主体は商工会であるため、補助金交付事務については効率化の余地はない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和4年度は、コロナ及び物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、平常時よりプレミアム率を拡充して実施した。	○	令和3年度は、コロナの影響を受けた事業者を支援するため、平常時よりプレミアム率を拡充して実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 令和4年度は、発行額3億円のうち、半分の1億5千万円分を電子商品券で発行し、利用者の利便性の向上及び実施主体の事務負担の軽減が図られた。	○	令和3年度は、発行額2億円のうち、5千万円分を電子商品券で発行し、利用者の利便性の向上及び実施主体の事務負担の軽減が図られた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 額面だけでも3億6千万円の消費活動が行われている。	○	額面だけでも2億円以上の消費活動が行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度初めて導入した電子商品券の発行割合を1/2まで増やして実施できたため、利用者の利便性及び商工会の事務負担の軽減が図られた。		プレミアム付き商品券発行については、市民ニーズ及び事業者への直接的な支援となっており、地域経済の活性化に向けた費用対効果は高い。令和3年度は発行額の1/4のみ、電子商品券としたが、キャッシュレス決済の普及や事務負担の軽減を考えると、その割合を増やしていくべきと考える。
	改善の方向性	さらに電子商品券への移行を図りたいが、利用者及び事業者の双方において、特に高齢者を中心に紙の商品券へのニーズは依然として高い傾向があるため、地道な啓発活動が必要である。		スマートフォンを持たない市民への対応を考慮しながらも、電子商品券への移行を進めていく必要がある。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421109	事務事業名	情報プラザ管理運営事業			部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J004278	開始年度	平成25年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	市内外の幅広い層に情報を届けたり、市民の意見を聞き取りしやすい情報拠点を設置することで、観光情報の効果的な発信、観光資源の磨き上げや発展を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度				
	事業概要	市民及び小郡市を訪れた人を対象に、観光情報・行政情報の発信を行うインフォメーションセンターの設置事業に対し、補助金を交付する。補助対象事業は、イオン小郡ショッピングセンター内に開設している「おごおり情報プラザ」に職員を配置し、紙媒体・電子媒体で来場者に情報提供を行うとともに、来場者からの問合せ・意見等を市にフィードバックする事業で、補助率は10分の10。							補正予算	0	0				
根拠法令、関係計画、通知等									予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	おごおり情報プラザの開設日数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		計	3,600		3,600		歳入予算
活動実績		日	247	307			歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	おごおり情報プラザの1日あたりの来場者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	国庫支出金	1,800	1,800	地方推進交付金				
	活動実績	人	46	46			県支出金								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			使用料・手数料							
	X:総費用(単位:千円) / Y:おごおり情報プラザの年間来場者数(単位:人)	計算式	X/Y	2,980 / 11,468	3,330 / 13,963			分担金・負担金等							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R06年度	財産収入							
	成果指標	1日あたりの来場者数	成果実績	人	46	46		繰入金	1,800	1,800	まちづくり支援基金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。	目標値	人	42	43		諸収入							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	109	107		繰越金							
	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債							
	成果指標		成果実績					一般財源							
	補足説明		目標値					計	3,600	3,600					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				計	3,600	3,600					
								投入工数 (単位:人)	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途				
								正職員	0.1	0.1					
								再任用	0						
								会計年度月額	0						
								会計年度日額	0						
								計	0.10	0.10					
								人件費合計(千円)	740	740					
								総費用(千円)	2,980	3,330					
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後	2,980	3,330					

シートNo.	0421109	事務事業名	情報プラザ管理運営事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J004278	開始年度	平成25年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 市役所の閉庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われている。令和4年度は、前年度よりも1日あたりの来場者数が増えたが、それ以前に比べると低調である。	△ 市役所の閉庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われている。令和3年度は、前年度よりも1日あたりの来場者数が増えたが、それ以前に比べると低調である。	市役所の閉庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われている。令和3年度は、前年度よりも1日あたりの来場者数が増えたが、それ以前に比べると低調である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要がある。なお、民間団体等による運営に対し財政支援を行うという方法をとっており、民間の視点や柔軟性を活かした事業実施となっている。	○ 行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要がある。なお、民間団体等による運営に対し財政支援を行うという方法をとっており、民間の視点や柔軟性を活かした事業実施となっている。	行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要がある。なお、民間団体等による運営に対し財政支援を行うという方法をとっており、民間の視点や柔軟性を活かした事業実施となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手しやすさなどが特徴で、他の事業と比較して優先度が高い。	○ インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手しやすさなどが特徴で、他の事業と比較して優先度が高い。	○ インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手しやすさなどが特徴で、他の事業と比較して優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令和4年度は、一般社団法人小郡市観光協会に対し補助金を交付した。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。	○ 令和3年度は、一般社団法人小郡市観光協会に対し補助金を交付した。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。	令和3年度は、一般社団法人小郡市観光協会に対し補助金を交付した。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	有
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。	○ この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。	○ この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。	○ 現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。	○ 現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助金の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。	○ 補助金の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。	○ 補助金の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	○ 緊急事態宣言の発出による休業のため不用となったもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 毎年補助金交付申請をもとに、適正な補助金額となるよう精査している。また、ニーズに応じて定休日を設定するなど、随時運営方法の見直しを行っている。	○ 毎年補助金交付申請をもとに、適正な補助金額となるよう精査している。また、ニーズに応じて定休日を設定するなど、随時運営方法の見直しを行っている。	○ 毎年補助金交付申請をもとに、適正な補助金額となるよう精査している。また、ニーズに応じて定休日を設定するなど、随時運営方法の見直しを行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和4年度は、感染拡大防止のため、前年度に比べ開庁日が増え年間来場者数も増加した。	○ 令和3年度は、感染拡大防止のための外出自粛が緩和され、前年度に比べ1日あたりの来場者数が増加した。なお、この指標には、休業期間中や営業時間外の来場者数は含まれていない。	令和3年度は、感染拡大防止のための外出自粛が緩和され、前年度に比べ1日あたりの来場者数が増加した。なお、この指標には、休業期間中や営業時間外の来場者数は含まれていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。	○ 既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。	○ 既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和4年度は成果目標を概ね達成した。なお、休業期間中や営業時間外も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度もある程度上がっていると考えている。	○ 令和3年度は成果目標を概ね達成した。なお、休業期間中や営業時間外も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度もある程度上がっていると考えている。	○ 令和3年度は成果目標を概ね達成した。なお、休業期間中や営業時間外も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度もある程度上がっていると考えている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	市役所の開庁時間以外にも情報を取得できる施設として、生活様式の多様化に対応するだけでなく、密を避けながら情報を収集したいという市民ニーズに応えており、定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考える。	市役所の開庁時間以外にも情報を取得できる施設として、生活様式の多様化に対応するだけでなく、密を避けながら情報を収集したいという市民ニーズに応えており、定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考える。	市役所の開庁時間以外にも情報を取得できる施設として、生活様式の多様化に対応するだけでなく、密を避けながら情報を収集したいという市民ニーズに応えており、定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考える。
	改善の方向性	立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。	立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。	立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421110	事務事業名	生活衛生関連事業者支援金給付事業(追加)		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	R040012	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2062	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	長期化するコロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰が続く中で、公衆衛生の見地から市民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係事業における公衆衛生の向上及び事業継続を支援し、市民生活の安定に寄与することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律が適用される事業者(食品衛生法、理容師法、美容師法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法及びクリーニング業法に基づく許可または届出が必要な事業者)を対象とし、1店舗につき一律5万円を給付する。							当初予算								
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市生活衛生関連事業者支援金給付要綱							補正予算		17,893						
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	給付件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越							
活動実績				件	-	158			翌年度へ繰越								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等								
	活動実績								計	0	17,893						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途										
	X:総費用(単位:千円) / Y:給付件数(単位:件)			単位当たりコスト	千円	-							59.0				
			計算式	X/Y	-	9,325 / 158											
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	原油価格や物価高騰の影響により廃業する事業者を少なくする。	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度		
	成果指標	生活衛生関連事業者廃業率	成果実績	%	-	0.3							国庫支出金		8,145	地方創生臨時交付金	
	補足説明	令和4年度法人事業者廃業率(19事業者/924事業者) (令和4年度生活衛生関連事業者廃業者数1事業者/当初見込み件数350事業者)										県支出金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	生活衛生関連事業者の全体数が把握できないため、予算計上の際に用いた概数を使用して廃業率を算出した。										使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	分担金・負担金等				
	成果指標		成果実績										財産収入				
	補足説明		目標値	%	-	2.1							繰入金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	-	100		諸収入									
								繰越金									
								地方債									
								一般財源		9,748							
								計	0	17,893							
								歳出予算	R03年度	R04年度							
								報酬		299	パート会計年度任用職員報酬						
								旅費		5	パート会計年度任用職員通勤費						
								消耗品費		50	事務用品						
								役務費		39	振込手数料						
								負担金、補助及び交付金		17,500	生活衛生関連事業者支援金						
								計	0	17,893							
								正職員		0.1							
								再任用									
								会計年度月額									
								会計年度日額		0.2							
								計	0.00	0.30							
								人件費合計(千円)	0	1,180							
								総費用(千円)	0	9,325							
								人件費等の修正(千円)									
								総費用(千円)※人件費等修正後	0	9,325							

シートNo.	0421110	事務事業名	生活衛生関連事業者支援金給付事業(追加)	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R040012	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2062
						作成責任者	商工観光課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 原油価格高騰の影響が光熱水費などにも波及しており、生活衛生関連事業者へ与える影響も大きく、給付金のニーズは高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業者の利益率減少に対する直接の支援は、公的支援しかない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 原油価格高騰の影響の見通しが立つまでは、給付金の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 給付金以外の経費は、僅かである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ コスト削減の余地はない。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 生活衛生関連事業者の全体数が把握できないため、多く見込み過ぎていた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 申請書類は、事業を営むために必要な書類の写しなので、申請・審査は効率的に実施できている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 比較している指標が法人のみではあるが、目標は達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	対象者数を多く見込み過ぎていたことにより、執行率が46%にとどまっているが、感覚的には多くの事業者で活用されており、原油価格高騰の影響は緩和されたと考えられる。		
	改善の方向性	引き続き、国、県の事業者支援の動向を注視しつつ、事業継続の下支えとなる取組みを検討していく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421111	事務事業名	地域活性化起業人活動事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R040014	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P207A	作成責任者 商工観光課長

事業の目的	三大都市圏に所在する民間企業などの社員を一定期間受入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	(1)地域資源(七夕の里、恋人の聖地など)や食を活かした観光コンテンツの制作 (2)食を通じた交流人口、関係人口の創出、拡大に関すること (3)市の生産者や飲食店、事業者などとの連携に関すること (4)市の産品を使ったふるさと納税返礼品の造成 (5)その他観光振興や来訪者の増加に向けた取組み (6)上記各号の情報発信に関すること							当初予算		0		
根拠法令、関係計画、通知等		・地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱							補正予算		195		執行率(%)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	起業人が発案・提案した事業数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越				
活動実績					回	0			翌年度へ繰越		計		0
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
			活動実績					国庫支出金					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度	予算内訳 (単位:千円)	県支出金			使用料・手数料			
	X:総費用(千円) / Y:起業人が発案・提案した事業数(回)	計算式	X/Y		0		分担金・負担金等				財産収入		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和6年度までに合計4回の起業人発案・提案による事業を実施する	単位	R03年度	R04年度	中間目標 5年度	目標最終年度 6年度	繰入金			諸収入		
	成果指標	起業人が発案・提案して実施した事業数	成果実績	回	0			繰越金			繰越金		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		目標値	回	0	2	4	地方債			一般財源	195	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	0			計	0	195			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
	成果指標		成果実績					負担金、補助及び交付金		195		地域活性化起業人制度負担金	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		目標値					計	0	195	投入工数 (単位:人)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				正職員		0.1		再任用	
			総費用合計(千円)					会計年度月額			会計年度日額		
			総費用(千円)					計	0.00	0.10		人件費合計(千円)	
			人件費等の修正(千円)					総費用(千円)	0	935	総費用(千円)※人件費等修正後		
			総費用(千円)※人件費等修正後					人件費等の修正(千円)				0	
								総費用(千円)※人件費等修正後	0	935			

シートNo.	0421111	事務事業名	地域活性化起業人活動事業	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R040014	開始年度	終了予定年度	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱に基づき地域活性化を目的に実施する事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱に基づき地域活性化を目的に実施する事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロポーザルにより、受入れ業者を決定した。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和4年度は協定締結、現地視察に係る支出のみとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度は協定締結、現地視察のみで受入れは行っていない。		
	改善の方向性	令和5年4月から受入れを開始している。総務省の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)を活用しながら、効果的・効率的に展開していく。		